

平成22年6月10日

株 主 各 位

東京都品川区大崎五丁目5番23号

**ヒロセ電機株式会社**

代表取締役社長 中 村 達 朗

## 第63期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第63期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討くださいませ、お手数ながら同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、折返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成22年6月29日（火曜日）午前10時  
2. 場 所 東京都港区白金台一丁目1番1号  
八芳園 2階サンライト

### 3. 会議の目的事項

#### 報告事項

1. 第63期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第63期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）計算書類報告の件

#### 決議事項

- 第1号議案 剰余金の配当の件  
第2号議案 取締役4名選任の件

以 上

当日ご出席の際には、お手数ながら同封の「議決権行使書用紙」を会場受付に必ずご提出くださいますようお願い申し上げます。

株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.hirose.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

### I. 企業集団の現況に関する事項

#### 1. 事業の経過およびその成果

##### ■営業の全般的状況

当期のわが国経済は、リーマン・ショック後の世界的な金融・経済危機による消費環境の著しい悪化という大変厳しい状況から始まりましたが、経済対策等の効果やアジア圏を中心とする輸出回復により年度後半にかけて一部で緩やかながら景気回復の兆しが見られるようになりました。しかしながら、企業の生産は未だ本格回復には至らず改善の進まぬ雇用情勢やデフレ基調の継続等、厳しい環境も続いております。

このような状況のもとで当社グループは、社内態勢の整備も図りながら従来以上に高度化するニーズに適合した製品開発力の強化や新製品の開発促進、一層の品質向上に努めるほか、生産効率化、海外生産の拡大および経費節減などを含めたコスト低減および国内外における販路拡大・販売力強化等経営全般にわたり積極的な諸施策を講じてまいりました。

また、携帯電話分野に次ぐビジネスの柱としてカーエレクトロニクス分野や産業用機器分野向けの取り組みを強化しておりますが、徐々にその成果も表われ始めました。

その結果、当期の連結売上高は844億6千8百万円(前年同期比6.0%の減)、営業利益は204億1千1百万円(同6.5%の増)、経常利益は219億9千9百万円(同5.9%の増)、当期純利益は132億6千6百万円(同0.3%の減)となりました。

##### ■製品別概況

次に、各製品別の売上概況についてご報告申し上げます。

#### (1) 多極コネクタ

当社グループの主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC(フレキシブル基板)用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。

主として携帯電話・スマートフォン、デジタル情報家電、パーソナルコンピュータ、通信機器、カーエレクトロニクス等の分野から計測・制御機器、FA機器および医療機器などの産業用機器等の分野まで幅広く使用されているコネクタであり、今後のさらなる高度情報通信ネットワーク化社会および環境を考慮した省エネ化社会の進展とともに需要の拡大が見込まれております。

当期は、カーエレクトロニクス分野での伸長はあったものの、リーマンショック後の消費環境の悪化から携帯電話分野やデジタル情報家電分野の需要低迷等により、連結売上高は681億4千7百万円（前年同期比5.9%の減）となりました。

## (2) 同軸コネクタ

同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、または携帯電話・スマートフォンおよび伝送・交換装置等に使用されるコネクタであります。なお、光コネクタもこの中に含んでおります。

当期は、通信インフラ投資や携帯電話分野の需要低迷等により、連結売上高は112億8千7百万円（前年同期比16.0%の減）となりました。

## (3) その他の製品

以上のコネクタ製品以外の製品として干渉波EMS等の電子医療機器、方向性結合器、固定減衰器、同軸スイッチ等の高周波デバイス製品、マイクロスイッチ類およびコネクタ用治工具類を一括しております。

当期は、マイクロスイッチ類の開発・製造・販売を行うHST株式会社を新規連結した事もあり連結売上高は50億3千2百万円（前年同期比24.1%の増）となりました。

## 2. 対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経済環境は、「景気二番底」回避の見方が強まりつつある中、携帯電話・スマートフォン、パーソナルコンピュータ等の量的拡大やカーエレクトロニクスのさらなる進展、設備投資需要の底打ちやデジタル情報家電の新たな市場の創出等が見込まれますが、同時に市場の多様化、製品の短サイクル化による投資回収リスクの高まりおよび低価格志向による価格競争のさらなる激化等、経営環境の厳しさは継続するものと予測されます。

このような環境の中で当社グループは、常に最先端の技術を追求し、より効率的な資源の配分と集中化を図り、弛まぬ改善・革新に取り組み、市場ニーズに対応した高付加価値新製品の開発力強化、生産効率化の促進、品質のさらなる向上などコスト競争力を高めるとともに、グローバル化の推進、国内外における販路の開拓等に努め、利益ある成長を目指して経営基盤の強化を図り、企業価値増大に取り組んでまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### 3. 財産および損益の状況の推移

期別 項目	第60期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	第61期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	第62期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	第63期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
受注高 (百万円)	113,178	118,442	86,431	87,214
売上高 (百万円)	115,485	118,043	89,872	84,468
経常利益 (百万円)	40,199	37,976	20,776	21,999
当期純利益 (百万円)	24,176	22,597	13,306	13,266
1株当たり当期純利益 (円)	621.08	587.36	356.59	363.15
総資産 (百万円)	271,513	268,360	245,203	252,897
純資産 (百万円)	239,750	237,270	230,209	230,412

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。

### 4. 設備投資等の状況

当期中に実施いたしました設備投資の総額は71億9千8百万円であり、金型・治工具および組立機械の取得が中心であります。

### 5. 資金調達の状況

当期の設備投資資金は、全額自己資金をもって充ちいたしました。

### 6. 重要な親会社および子会社の状況

#### ●重要な子会社の状況

会社名	資本金 百万円	出資比率 %	主要な事業内容
東北ヒロセ電機株式会社	30	100	コネクタおよび同部品ならびに金型製造
郡山ヒロセ電機株式会社	30	100	コネクタの製造
一関ヒロセ電機株式会社	30	100	コネクタおよび同部品製造

上記の重要な子会社の3社を含め、連結子会社は16社、持分法を適用した関連会社は3社であります。

## 7. 主要な事業内容

当社グループは電子機器用コネクタの製造販売を主な事業とし、その製品はI-1、「製品別概況」にご説明のとおり、産業用電子機器を中心に民生用電子機器に至るまで、あらゆる分野で幅広く使用されております。

## 8. 主要な事業所

名	称	所在地
ヒロセ電機株式会社	管 理 部 門	東 京 都 ・ 品 川 区
	営 業 本 部	東 京 都 ・ 品 川 区
	横 浜 事 業 所	神 奈 川 県 ・ 横 浜 市
	横 浜 事 業 所 分 室	神 奈 川 県 ・ 横 浜 市
	技 術 セ ン タ ー 分 室	神 奈 川 県 ・ 横 浜 市
	立 川 営 業 所	東 京 都 ・ 立 川 市
	大 阪 支 店	大 阪 府 ・ 大 阪 市
名 古 屋 営 業 所	愛 知 県 ・ 名 古 屋 市	
東北ヒロセ電機株式会社	宮 古 工 場	岩 手 県 ・ 宮 古 市
郡山ヒロセ電機株式会社	郡 山 工 場	福 島 県 ・ 郡 山 市
一関ヒロセ電機株式会社	一 関 工 場	岩 手 県 ・ 一 関 市

## 9. 従業員の状況

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減
名 3,512	名 減 105

(注) パートタイマー (316名) は含まれておりません。

## II. 会社の株式に関する事項

### 1. 株式の状況

発行済株式総数、株主数

区 分	当 期 末 現 在
発 行 済 株 式 総 数	35,638,659株 (自己株式 4,382,077株を除く。)
株 主 数	5,175名

## 2. 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	百株	%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	49,686	13.94
財 団 法 人 ヒ ロ セ 国 際 奨 学 財 団	28,550	8.01
ジューピー モルガン チェース バンク 3 8 0 0 5 5	24,042	6.74
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口 4)	17,488	4.90
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	10,659	2.99
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 (住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行 退 職 給 付 信 託 口)	8,162	2.29
みずほ信託銀行株式会社信託口0700016	7,898	2.21
みずほ信託銀行株式会社信託口0700017	7,847	2.20
有 限 会 社 エ イ チ エ ス 企 画	7,600	2.13
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 ・ 住 友 信 託 退 給 口	7,354	2.06

(注) 上記大株主10名のほか、当社が自己株式43,820百株を保有しております。

## 3. 株式の所有者別状況

区 分	株 主 数	持 株 数	出 資 比 率
	名	百株	%
政府・公共団体地方	1	3	0.00
金 融 機 関	67	104,447	26.10
証 券 会 社	39	5,291	1.32
そ の 他 の 法 人	212	51,180	12.79
外 国 法 人 等	296	165,758	41.42
個 人 そ の 他	4,560	73,526	18.37
合 計	5,175	400,207	100.00

(注) 1. 上記のうち100株未満の単元未満株主は571名、その所有株式数は183百株であります。

2. 「個人その他」の中に自己株式43,820百株を含んでおります。

### Ⅲ. 会社の新株予約権等に関する事項

#### 1. 当社役員が保有している新株予約権の状況

該当事項はございません。

#### 2. 現に発行している新株予約権等

平成15年6月27日開催の定時株主総会決議による新株予約権

	取締役（社外取締役を除く）
保有者数	1名
目的である株式の種類および数	普通株式 3,000株
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価額	38,220,000円
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から平成24年6月30日まで

平成19年6月28日開催の定時株主総会決議による新株予約権

	取締役(社外取締役を除く)	使用人
保有者数	5名	1名
目的である株式の種類および数	普通株式 5,000株	普通株式 500株
新株予約権の発行価額	無償	
株式の発行価額	75,146,500円	
新株予約権の行使期間	平成20年1月7日から平成28年6月30日まで	

(注) 取締役のなかには退任した取締役1名が在任時に付与されたものが含まれておりません。

平成19年6月28日開催の定時株主総会決議による新株予約権

	取締役 (社外取締役を除く)	使用人	子会社の役員
保有者数	6名	16名	1名
目的である株式の種類および数	普通株式8,000株	普通株式8,000株	普通株式500株
新株予約権の発行価額	無償		
株式の発行価額	225,439,500円		
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日から平成28年6月30日まで		

(注) 1. 取締役1名が保有している新株予約権は、使用人として在籍時に付与されたものです。また退任した取締役1名が在任時に付与されたものも含まれております。  
2. 使用人2名が保有している新株予約権は、子会社の役員として在任時に付与されたものです。

#### IV. 会社役員に関する事項

##### 1. 当社の取締役および監査役の氏名等

会社における地位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	中 村 達 朗	
代表取締役副社長	串 田 榮	
常務取締役	杉 野 貢	営業本部長
取締役	吉 村 義 和	技術本部長
取締役	二階堂 和 久	製作本部長
取締役	児 島 仁	
常勤監査役	松 原 俊 雄	弁護士
監査役	関 根 榮 郷	
監査役	比 嘉 高 一	
監査役	杉 島 光	公認会計士

(注) 1. 当期中の取締役の異動は次のとおりであります。

① 就 任

- ・平成21年6月26日開催の第62期定時株主総会において、新たに二階堂和久氏が取締役役に選任され、就任いたしました。

② 退 任

- ・平成21年6月26日開催の第62期定時株主総会終結の時をもって、森元 泉氏は任期満了により取締役を退任いたしました。

2. 取締役 児島 仁氏は、社外取締役であります。なお、同氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反を生じるおそれのない独立役員であります。
3. 監査役 関根榮郷、比嘉高および杉島光一の3氏は、社外監査役であります。なお、3氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反を生じるおそれのない独立役員であります。
4. 監査役 杉島光一氏は、公認会計士の資格を有しており、財務報告および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 代表取締役社長 中村達朗氏は、東北ヒロセ電機株式会社、郡山ヒロセ電機株式会社、一関ヒロセ電機株式会社の代表取締役を兼務しております。

##### 2. 当期に係る取締役および監査役の報酬等の額

取締役 7名 168百万円、監査役 4名 27百万円



- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の支給額には以下のものも含まれております。  
平成19年10月16日開催の取締役会決議に基づき、ストックオプションとして割り当てた新株予約権による報酬等の額  
取締役6名 3百万円
3. 報酬限度額（年額）は、取締役880百万円（平成18年6月29日開催の定時株主総会決議）、監査役75百万円（平成18年6月29日開催の定時株主総会決議）であります。
4. 上記金額には、役員賞与引当金として未払相当分とした金額（76百万円）を含んでおります。
5. 上記のうち社外役員（社外取締役および社外監査役）に対する報酬は、4名19百万円です。

### 3. 社外役員に関する事項

#### (1) 重要な兼職先と当社との関係

該当事項はございません。

#### (2) 主な活動状況

氏名	主な活動状況
児島 仁	当期開催の取締役会18回のうち17回に出席し、主に他社における経営経験から発言を行っております。
関根榮郷	当期開催の取締役会18回のうち14回に出席し、また、当期開催の監査役会にすべて参加し、主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。
比嘉 高	当期開催の取締役会にすべて出席し、また、当期開催の監査役会にすべて参加し、主に他社における経営経験から発言を行っております。
杉島光一	当期開催の取締役会18回のうち17回に出席し、また、当期開催の監査役会にすべて参加し、主に公認会計士としての専門的見地から発言を行っております。

#### (3) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項各号の合計額（最低責任限度額）を限度とする契約を締結しております。

## V. 会計監査人の状況

### 1. 会計監査人の名称

あずさ監査法人

### 2. 報酬等の額

当期に係る会計監査人としての報酬等の額	50百万円
当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	50百万円

(注)1. 当社と会計監査人との間の監査契約におきましては、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の額を区分しておりませんので、上記の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等を含めております。

2. 当社の連結子会社のうち、ヒロセエレクトリック (U. S. A.), I N C. はK P M G L L P、ヒロセエレクトリック G m b HはK P M G D e u t s c h e、ヒロセエレクトリックホンコン C O. , L T D. はP w C H Kの監査を受けております。

### 3. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当し、解任が相当と認められる場合には、監査役の全員の同意に基づき会計監査人を解任する方針です。

また、取締役会は、会計監査人の独立性、職務執行状況等を総合的に勘案し、必要があると判断した場合には、監査役会の同意を得て、または監査役会の請求により、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出する方針です。

## VI. 業務の適正を確保するための体制

当社は、平成18年5月12日の取締役会において、内部統制に関する基本方針について決議いたしました。その後、コンプライアンス組織体制を構築し、それに伴うコンプライアンス管理規程を制定いたしました。

内部統制に関する基本方針の概要は、次のとおりです。

1. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制  
当社グループは、管理担当役員が統括管理する「文書管理規程」に従い「文書取扱責任者」を定め、議事録、稟議書、契約書等の職務執行に係る情報を文書または電子媒体により、安全な場所に所定の期間保存する。  
取締役および監査役は、これらの文書等をいつでも閲覧することができる。
2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
取締役は、その担当業務ごとにリスク管理に関する規程の整備などグループ会社全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。  
内部監査部門は、所轄部署におけるリスク管理状況を監査し、重要な事項については、社長に適時、適切に報告する。
3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
取締役が、その担当業務ごとに年度の方針を定め、これを受けて各部門の責任者は、実施すべき具体的な目標および分担など効率的な達成方法を立案し、社長の承認を得て実行に移す。  
取締役会は、グループ会社も含め定期的にその結果のレビューを実施し、フィードバックすることにより、効率的な職務執行を実現する。
4. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制  
取締役は、当社グループの経営理念・行動指針に基づいて制定した「ヒロセ電機グループ行動規範」を率先垂範するとともに、教育、監査および指導の実施により全ての使用人に徹底し、コンプライアンス体制の確立を図る。
5. 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
取締役は、その担当業務ごとにグループ会社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導する。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
内部監査部門は、監査役の職務の補助を行う。
7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
補助者の任命、評価、異動、懲戒は、監査役の意見を尊重する。

8. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、次の事項につき監査役に報告する。

- ①会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- ②重大な法令・定款違反行為に関する事項
- ③その他会社経営上重要な事項

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役に対して、業務執行取締役および使用人からヒヤリングを実施する機会を確保するとともに、監査役は、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

---

(注) 本事業報告に記載されている金額および株式数については、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。  
ただし、1株当たり当期純利益については、小数点以下第3位を四捨五入しております。

# 連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>165,198</b>	<b>流動負債</b>	<b>20,929</b>
現金および預金	109,572	支払手形および買掛金	12,005
受取手形および売掛金	24,014	未払法人税等	4,892
有価証券	20,044	繰延税金負債	1
商品および製品	3,445	賞与引当金	1,316
仕掛品	2,424	役員賞与引当金	76
原材料および貯蔵品	429	その他	2,639
未収入金	2,912	<b>固定負債</b>	<b>1,555</b>
繰延税金資産	1,571	繰延税金負債	1,098
その他	911	退職給付引当金	82
貸倒引当金	△ 125	その他	374
<b>固定資産</b>	<b>87,698</b>	<b>負債合計</b>	<b>22,485</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>18,564</b>	(純資産の部)	
建物および構築物	2,049	<b>株主資本</b>	<b>232,500</b>
機械装置および運搬具	4,472	資本金	9,404
工具、器具および備品	3,892	資本剰余金	14,371
土地	5,079	利益剰余金	255,259
建設仮勘定	3,070	自己株式	△46,535
<b>無形固定資産</b>	<b>2,093</b>	評価・換算差額等	△ 2,154
ソフトウェア	2,076	その他有価証券評価差額金	2,351
その他	17	為替換算調整勘定	△ 4,505
<b>投資その他の資産</b>	<b>67,040</b>	<b>新株予約権</b>	<b>66</b>
投資有価証券	65,258	<b>純資産合計</b>	<b>230,412</b>
前払年金費用	335		
繰延税金資産	926		
その他	606		
貸倒引当金	△ 85		
<b>資産合計</b>	<b>252,897</b>	<b>負債および純資産合計</b>	<b>252,897</b>

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

# 連結損益計算書 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		84,468
売 上 原 価		47,867
売 上 総 利 益		36,601
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費		16,190
営 業 利 益		20,411
営 業 外 収 益		1,849
受 取 利 息	1,051	
受 取 配 当 金	82	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	415	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	299	
営 業 外 費 用		261
為 替 差 損	210	
自 己 株 式 取 得 費 用	23	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	27	
経 常 利 益		21,999
特 別 損 失		199
固 定 資 産 除 却 損	181	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	18	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		21,799
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	8,703	8,533
法 人 税 等 調 整 額	△170	
当 期 純 利 益		13,266

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

# 連結株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
前 期 末 残 高	9,404	14,371	246,039	△36,526	233,289
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△4,020		△4,020
当期純利益			13,266		13,266
自己株式の取得				△10,010	△10,010
自己株式の処分		△0		1	1
連結範囲の変動			△26		△26
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△0	9,219	△10,009	△789
当 期 末 残 高	9,404	14,371	255,259	△46,535	232,500

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	1,900	△5,039	△3,139	59	230,209
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			—		△4,020
当期純利益			—		13,266
自己株式の取得			—		△10,010
自己株式の処分			—		1
連結範囲の変動			—		△26
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	450	534	984	7	992
当期変動額合計	450	534	984	7	202
当 期 末 残 高	2,351	△4,505	△2,154	66	230,412

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

# 連結注記表

## 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 16社

東北ヒロセ電機(株)、郡山ヒロセ電機(株)、一関ヒロセ電機(株)、ヒロセエレクトリック(U. S. A.), I N C. 、ヒロセエレクトリックG m b H、ヒロセエレクトリックU K L T D. 、台廣電子股份有限公司、廣瀨香港有限公司、広瀨電機(東莞)有限公司、ヒロセエレクトリックマレーシアS d n. B h d. 、P. T. ヒロセエレクトリックインドネシア、博瀨電機貿易(上海)有限公司、ヒロセエレクトリックヨーロッパB. V. 、廣瀨電機香港貿易有限公司、H S T(株)、廣瀨感應科技(香港)有限公司

当連結会計年度より、H S T(株)(前連結会計年度は持分法適用会社)および廣瀨感應科技(香港)有限公司は重要性が増したことにより、廣瀨電機香港貿易有限公司は新規設立により、それぞれ連結の範囲に含めております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称

ヒロセ興産(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社の数 3社

ヒロセコリア(株)、威海広瀨電機有限公司、威海広瀨貿易有限公司

H S T(株)は重要性が増したことにより、連結の範囲に含めたため、当連結会計年度より持分法の適用範囲より除外しております。

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社の名称

ヒロセ興産(株)

(持分法の適用から除いた理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体的にも重要性が乏しいので持分法を適用せず原価法により評価しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、広瀨電機(東莞)有限公司、博瀨電機貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。



#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブの評価方法は、時価法によっております。

##### (3) たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品・製品および仕掛品…総平均法

原材料……………移動平均法

貯蔵品……………最終仕入原価法

##### (4) 重要な減価償却資産の減価償却方法

###### ①有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

耐用年数および残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、機械装置の一部については、経済的使用期間に基づく短縮した見積耐用年数を適用しております。

また、当社および国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

###### ②無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (5) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金……債権の貸倒損失に備えるため、当社および国内連結子会社は、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を考慮した貸倒引当金を計上しております。
- ②賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ④退職給付引当金……当社および主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に費用処理しております。

#### (会計方針の変更)

当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益および退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。

#### (追加情報)

当社および国内連結子会社は、退職給付制度について、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年1月1日付で確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。これに伴い発生した過去勤務債務（281百万円の退職給付債務の減額）については、当連結会計年度において一括で処理しております。

#### (6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (7) 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

該当事項はありません。

## 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「前払年金費用」(前連結会計年度18百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「自己株式取得費用」(前連結会計年度5百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しております。

## 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 70,329百万円

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	40,020	—	—	40,020

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,834	50.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	2,185	60.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	2,138	60.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

### 3. 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類および数

平成19年6月28日定時株主総会決議

新株予約権の数

220個

新株予約権の目的となる株式の種類および数

22,000株

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、運転資金、設備資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入しております。また、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

受取手形および売掛金並びに未収入金に係る取引先の信用リスクは、取引先ごとの期日管理および残高管理を定期的に行いリスク低減を図っております。

外貨建営業債権に係る為替の変動リスクに対しては、内部管理規定に従い、必要に応じて先物為替予約を利用してリスクを回避しております。

有価証券および投資有価証券は主に債券であり、定期的の時価や発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金および預金	109,572	109,572	—
(2) 受取手形および売掛金	24,014	24,014	—
(3) 有価証券および投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	30,283	30,403	119
② その他有価証券	49,652	49,652	—
(4) 未収入金	2,912	2,912	—
(5) 支払手形および買掛金	12,005	12,005	—
(6) 未払法人税等	4,892	4,892	—
(7) デリバティブ取引 (※1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(16)	(16)	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

(1) 現金および預金、(2) 受取手形および売掛金、並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

- (5) 支払手形および買掛金、並びに(6) 未払法人税等  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (7) デリバティブ取引  
為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。
- (注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額5,367百万円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

### 1 株当たり情報に関する注記

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 6,463円38銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 363円15銭   |

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月12日

ヒロセ電機株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 沖 恒弘 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮木直哉 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ヒロセ電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒロセ電機株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>103,079</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>11,628</b>
現 金 お よ び 預 金	63,928	支 払 手 形	0
受 取 手 形	4,342	買 掛 金	5,643
売 掛 金	18,816	未 払 金	1,527
有 価 証 券	10,040	未 払 費 用	279
商 品	2,913	未 払 法 人 税 等	3,033
貯 蔵 品	122	預 り 金	124
前 払 費 用	327	賞 与 引 当 金	927
未 収 入 金	1,788	役 員 賞 与 引 当 金	76
繰 延 税 金 資 産	728	そ の 他	16
そ の 他	74	<b>固 定 負 債</b>	<b>445</b>
貸 倒 引 当 金	△ 3	長 期 預 り 保 証 金	240
		繰 延 税 金 負 債	108
		そ の 他	97
<b>固 定 資 産</b>	<b>51,614</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>12,074</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>11,106</b>	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
建 物 お よ び 構 築 物	1,137	<b>株 主 資 本</b>	<b>140,274</b>
機 械 装 置	2,375	資 本 金	9,404
車 両 運 搬 具	6	資 本 剰 余 金	14,371
工 具、器 具 お よ び 備 品	1,040	資 本 準 備 金	12,007
土 地	4,548	そ の 他 資 本 剰 余 金	2,364
建 設 仮 勘 定	1,997	自 己 株 式 処 分 差 益	2,364
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>1,358</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>163,033</b>
ソ フ ト ウ ェ ア	1,148	利 益 準 備 金	1,605
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	197	そ の 他 利 益 剰 余 金	161,428
そ の 他	11	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	266
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>39,149</b>	特 別 償 却 準 備 金	1
投 資 有 価 証 券	36,015	別 途 積 立 金	122,800
関 係 会 社 株 式	2,540	繰 越 利 益 剰 余 金	38,359
出 資 金	0	<b>自 己 株 式</b>	<b>△46,535</b>
破 産 更 生 債 権 等	0	評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,278
長 期 前 払 費 用	131	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,278
前 払 年 金 費 用	200	<b>新 株 予 約 権</b>	<b>66</b>
敷 金 お よ び 保 証 金	200	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>142,619</b>
そ の 他	133	<b>負 債 お よ び 純 資 産 合 計</b>	<b>154,693</b>
貸 倒 引 当 金	△ 72		
<b>資 産 合 計</b>	<b>154,693</b>		

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

# 損益計算書(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		78,247
売 上 原 価		53,523
売 上 総 利 益		24,723
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費		13,036
営 業 利 益		11,686
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	779	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	4,134	4,914
営 業 外 費 用		1,920
経 常 利 益		14,680
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	119	119
税 引 前 当 期 純 利 益		14,561
法 人 税 、 住 民 税 お よ び 事 業 税	5,910	
法 人 税 等 調 整 額	△43	5,867
当 期 純 利 益		8,694

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)



# 株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	その他資 本剰余金	資本剰余金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金	
			自己株式 処分差益			固定資産 圧縮積立金	特別償却 準 備 金
前 期 末 残 高	9,404	12,007	2,364	14,371	1,605	266	5
当 期 変 動 額							
剰余金の配当				—			
特別償却準備金の取崩				—			△3
当 期 純 利 益				—			
自己株式の取得				—			
自己株式の処分			△0	△0			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—			
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△0	△0	—	—	△3
当 期 末 残 高	9,404	12,007	2,364	14,371	1,605	266	1

	株 主 資 本					評価・換 算差額等	新 株 予 約 権	純資産 合 計
	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合 計			
	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計					
	別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金						
前 期 末 残 高	122,800	33,681	158,359	△36,526	145,609	1,818	59	147,486
当 期 変 動 額								
剰余金の配当		△4,020	△4,020		△4,020			△4,020
特別償却準備金の取崩		3	—		—			—
当 期 純 利 益		8,694	8,694		8,694			8,694
自己株式の取得			—	△10,010	△10,010			△10,010
自己株式の処分			—	1	1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			—		—	460	7	467
当 期 変 動 額 合 計	—	4,677	4,674	△10,009	△5,335	460	7	△4,867
当 期 末 残 高	122,800	38,359	163,033	△46,535	140,274	2,278	66	142,619

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項の注記

### 1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式および

関連会社株式…移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価方法は、時価法によっております。

### 3. たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商 品……………総平均法

貯 蔵 品……………最終仕入原価法

### 4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

耐用年数および残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、機械装置の一部については、経済的使用期間に基づく短縮した見積耐用年数を適用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## 5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……債権の貸倒損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に費用処理しております。

### (会計方針の変更)

当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる当事業年度の損益および退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。（追加情報）

当社は、退職給付制度について、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年1月1日付で確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。これに伴い発生した過去勤務債務（190百万円の退職給付債務の減額）については、当事業年度において一括で処理しております。

## 6. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権	5,939百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債務	5,903百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	19,413百万円
4. 保証債務	
ヒロセエレクトリックマレーシアSdn. Bhd.	19百万円 (699千RM)
ヒロセエレクトリックヨーロッパB. V.	3百万円 (25千ユーロ)

## 損益計算書に関する注記

1. 関係会社に対する売上高	18,875百万円
2. 関係会社に対する営業費用	54,366百万円
3. 関係会社に対する営業取引以外の取引高	6,955百万円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(千株)	3,325	1,056	0	4,382

(注1) 増加数の主な内容は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加1,055千株であります。

(注2) 減少数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

減価償却費	957百万円
タックスヘイブン課税	487百万円
賞与引当金	377百万円
未払事業税	232百万円
その他	209百万円
繰延税金資産合計	2,263百万円

### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△1,377百万円
固定資産圧縮積立金	△ 183百万円
前払年金費用	△ 81百万円
その他	△ 1百万円
繰延税金負債合計	△1,643百万円

繰延税金資産の純額	620百万円
-----------	--------

## 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高(注3)
						役員の兼務等	事業上の関係				
子会社	東北ヒロセ電機㈱	東京都品川区	30	電子部品製造	直接100%	兼任3名うち監査役1名	製品の仕入	コネクタ製品の仕入(注1)	23,202	買掛金	2,340
							設備の賃貸 経営指導				
子会社	郡山ヒロセ電機㈱	東京都品川区	30	電子部品製造	直接100%	兼任3名うち監査役1名	製品の仕入 設備の賃貸 経営指導	コネクタ製品の仕入(注1)	16,635	買掛金	1,822
子会社	一関ヒロセ電機㈱	東京都品川区	30	電子部品製造	直接100%	兼任3名うち監査役1名	製品の仕入 設備の賃貸 経営指導	コネクタ製品の仕入(注1)	10,805	買掛金	1,051

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) コネクタ製品の仕入価格は、市場価格を勘案して決定しております。

(注2) 機械装置等の賃貸借取引については、物件の維持費に利息相当額を加味したうえで決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

### 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	3,999円95銭
2. 1株当たり当期純利益	238円01銭

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 5月12日

ヒロセ電機株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 沖 恒 弘 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮 木 直 哉 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ヒロセ電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監査報告書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査担当部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及びあずさ監査法人から、両者の協議の状況並びに当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係わる事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係わる計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

一、事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二、取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三、内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において重要な欠陥はない旨の報告を取締役等及びあずさ監査法人から受けております。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月12日

ヒロセ電機株式会社 監査役会

常勤監査役	松原俊雄	印
社外監査役	関根榮郷	印
社外監査役	比嘉高	印
社外監査役	杉島光	印

以上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の配当の件

当期の期末配当につきましては、株主各位への安定的な配当の維持を基本に、業績および経営環境などを総合的に勘案して行いたく下記のとおりとさせていただきますと存じます。

(1) 配当財産の種類 金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金60円 総額2,138,319,540円

これにより、年間の配当金は、既に中間配当金としてお支払いいたしました1株につき60円とあわせて年120円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生ずる日 平成22年6月30日

### 第2号議案 取締役4名選任の件

経営体制の強化を図るため、取締役4名増員することとし、選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1	石井 和徳 (昭和35年1月4日生)	昭和57年4月 当社に入社 平成19年7月 技術本部副本部長 平成20年11月 営業本部副本部長 平成21年6月 執行役員就任 平成21年11月 営業本部長代理 現在に至る	100株



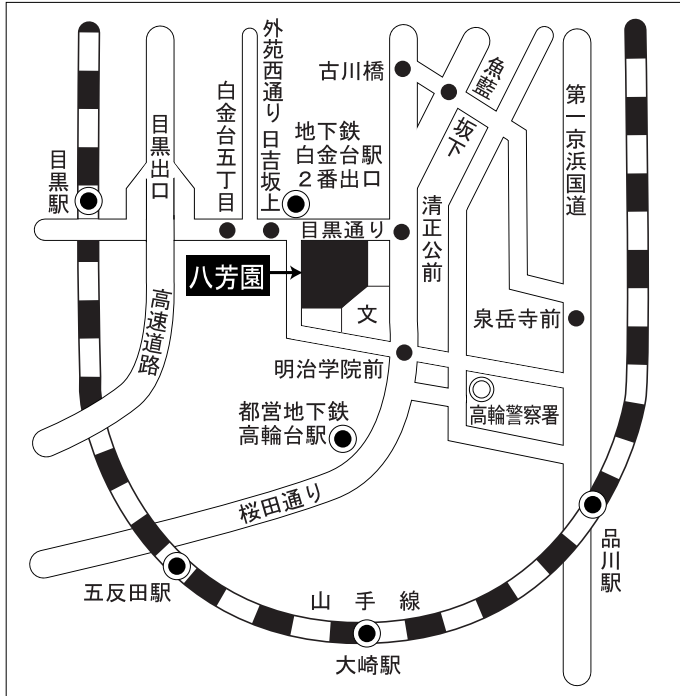
候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
2	飯塚 和幸 (昭和28年12月19日生)	昭和54年4月 東京芝浦電気株式会社に入社 (現株式会社東芝) 平成2年8月 S R I インターナショナルに入職 平成9年2月 アンダーセンコンサルティングに入社 (現アクセンチュア株式会社) 平成12年2月 株式会社N T T データ経営研究所に入社 平成18年4月 同社産業コンサルティング本部パートナー 平成19年4月 当社に入社 平成19年7月 管理本部副本部長 平成21年6月 執行役員就任 管理本部長代理 現在に至る	0株
3	近藤 真 (昭和27年10月5日生)	昭和52年4月 ソニー株式会社に入社 平成16年3月 同社モバイルネットワークカンパニー エナジーカンパニー経営企画部 統括部長 平成17年1月 当社に入社 平成19年7月 営業本部副本部長 平成21年6月 執行役員就任 現在に至る	0株
4	中村 充男 (昭和33年2月23日生)	昭和55年4月 当社に入社 平成19年7月 技術本部副本部長 平成21年6月 執行役員就任 現在に至る	300株

(注) 各候補者と会社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。

以 上



# 株主総会会場ご案内図



**会 場** 東京都港区白金台一丁目1番1号

八芳園 2階サンライト

電話 03 (3443) 3111

**交 通** 会場まで

地下鉄南北線	}	「白金台」駅下車 徒歩1分
都営三田線		
都営浅草線		「高輪台」駅下車 徒歩12分
J R線		「品川」・「五反田」・「目黒」各駅より タクシー5分